

上球磨消防組合人事行政の運営等の状況の公表について

1 職員の任用及び職員数の状況

(1) 職員の採用

平成30年度中に新たに採用された一般職の職員の状況は、次のとおりです。

区 分	職種	採用者数
高卒程度	消防職	1人

(2) 職員の離職

平成30年度中離職した一般職の職員の状況は、次のとおりです。

定年退職	その他	合計
1人	2人	3人

(3) 職員数

1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
	平成31年	平成30年		
一般行政	-	-	-	
消 防	63	63	0	新規採用者3人、退職者3人
計	63 [67]	63 [67]	0 [0]	

(注) []内は、条例定数である。

2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3 人	2 人	14 人	16 人	7 人	7 人	2 人	6 人	2 人	2 人	2 人	0 人	63 人

3) 職員数の推移

年度 部門別	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	過去5年間の 増減数（率）
一般行政	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人 - %
消防	65 人	63 人	62 人	62 人	63 人	63 人	▲2 人 ▲3.2 %
総合計	65 人	63 人	62 人	62 人	63 人	63 人	▲2 人 ▲3.2 %

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 職員の人事評価の状況

平成30年度…人事評価による昇給への勤務成績の反映なし

3 職員の給与状況

(1) 人件費の状況

区分	住民基本台帳人口 31年3月31日	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人	千円	千円	千円	%	%
	-	837,659	13,236	420,602	50.21	73.28

(2) 職員給与費の状況

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 63	千円 187,558	千円 53,661	千円 73,895	千円 315,114	千円 5,002

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) 一般職行政給料表の状況（平成31年4月1日現在）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1号給の給料月額	144,100	194,000	230,000	263,000	288,900	319,200
最高号給の給料月額	247,600	304,200	350,000	381,000	393,000	410,200

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上球磨消防組合	33.9 歳	252,162 円	317,157 円	278,104 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
(注) 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外手当などのすべての手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(5) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	上球磨消防組合	国
一般行政職	大 学 卒	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	* 円	* 円	- 円

- (注) *は、対象者が少数のため非公表

(7) 一般行政職の等級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

等級	標準的な職務内容	職員数	構成比	職制上の段階	
				階級	(人)
1	主事の職務	人 18	% 28.6	主事級 消防副士長	2
2	主任及び特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	人 21	% 33.3	主任級 消防士	16
				消防士長	9
				消防副士長	11
3	係長、参事及び主査の職務	人 12	% 19.0	係長級 消防士	1
4	課長の職務（5級に掲げる職務を除く。）審議員、課長補佐、主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 9	% 14.3	係長級 消防司令補	11
				課長級 消防司令	2
5	本部次長、署長、総務課長、首席審議員の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 2	% 3.2	課長級 消防司令補	7
6	消防長の職務	人 1	% 1.6	次長級 消防司令	2
				消防長級 消防司令長	1

- (注) 1 上球磨消防組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(8) 期末手当・勤勉手当

上球磨消防組合	国
1人当たり平均支給額（30年度） 1,173 千円	-
(30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.85 月分	(30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～10%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(9) 退職手当（平成31年4月1日現在）

上球磨消防組合	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%) 消防加算 (0.07月～3.81月) 退職時特別昇給なし	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%)

(10) 地域手当

[地域手当の制度なし]

(11) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）			3,942	千円
支給職員一人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			70,393	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）			88.9	%
手当の種類			4 種類	
手当の種類	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
消防手当	管理職手当支給対象者を除く消防吏員	消防本部、署に勤務し、消防業務に従事する	2,675 千円	月額 4,000円
出場手当	管理職手当支給対象者を除く消防吏員	火災、救急、救助（水難）出場したとき	530 千円	一回につき100円 (150円)
機関員手当	消防吏員のうち、機関員を命ぜられた者	消防・救急各車両の維持点検を行う	125 千円	月額 500円
救急救命士手当	救急救命士有資格者	救急救命士として、救急業務（口頭指導含）に従事する	612 千円	月額 3,000円

(12) 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	7,219 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	129 千円
支給実績（29年度決算）	8,250 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	153 千円

(13) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・22歳までの子10,000円 ・その他（配偶者等）6,500円 ・15歳から22歳の子 5,000円加算	同	-	12,015 千円	293,049 円
住居手当	居住するための住宅を借り受けている職員に対して27,000円以内	同	-	5,537 千円	263,667 円
通勤手当	交通用具利用の場合距離区分に応じて 2,000円～31,600円	同	-	2,796 千円	49,929 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 ・消防長36,000円 ・本部次長、首席審議員、署長又は総務課長29,000円 ・課長又は副署長26,000円	異	支給額	1,788 千円	357,600 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に勤務時間1時間につき勤務時間1時間当たりの給与額の100分の25を乗じて得た額を支給	同	-	3,796 千円	79,083 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に対し、勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を支給	同	-	16,494 千円	343,625 円
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ず同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員に対し、30,000円を基本とし距離に応じ8,000円から70,000円を加算して支給	同	-	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、公務の運営等で週休日等に勤務した場合は1回につき最大12,000円。災害への対処等で休日等以外の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外に勤務した場合は1回につき最大6,000円を支給する。	同	-	74 千円	14,800 円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成31年4月1日現在）

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間の割振り（日勤）		
		始業	終業	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時

勤務時間の割振り（隔日勤務）			
始業	終業	休憩時間	仮眠時間
8時30分	（翌日）8時30分	12時～13時 17時15分～18時15分	23時～6時30分 （内1時間勤務有）

(2) 年次有給休暇の取得状況

平成30年…職員数63人に対し延べ日数594日であり、一人当たり9.4日取得している。

(3) 特別休暇の取得状況

平成30年…忌引、結婚、配偶者出産、夏期休暇で取得している。

(4) 病気休暇の取得状況

平成30年…私傷病休暇で取得している。

(5) 介護休暇の取得状況

平成30年…実績なし

5 職員の休業に関する状況

平成30年度…実績なし

6 職員の分限及び懲戒処分状況

平成30年度…実績なし

7 職員の服務の状況

営利企業等従事制限に係る許可

平成30年度…申請なし

8 職員の退職管理の状況

平成30年度…退職者3名（定年1名、自己都合1名、死亡退職1名）、再任用なし

9 職員の研修の状況

平成30年度

学校入校	種別	人数
消防大学校	火災調査科	1
熊本県消防学校	初任科	1
	指導員研修	2
	警防隊員研修	2
	救助科	2
	予防査察科	2
	初級幹部科	2
	救急科	1
福岡市消防学校	九州地区予防実務研修	1
救急救命研修所	救急救命士研修	1

内部研修	内容	人数
	梅雨時期の災害に備えた勉強会	自主参加
	交通安全講習会	自主参加
	ドクターヘリ症例検討会	自主参加
	生涯生活設計セミナー	自主参加
	消防大学校火災調査科・コーチング研修報告会	自主参加

研修協議会	内容	人数
	一般職員1部研修	3
	一般職員2部研修	2
	新任課長研修	1
	新任係長研修	1
	人事評価実務研修	2
	法制執務研修	2
	契約事務研修	1
	コーチング研修	2
	応用マクロ研修	2
	エクセル応用研修	2
	バーボイント応用研修	2
	セキュリティ基礎研修	2

その他多数派遣研修等を行っている。

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断、人間ドックの受診状況

平成30年度

項目	実施日	人数
定期健康診断	平成30年11月	55
交代制健康診断	平成31年3月	42
人間ドック	平成30年度中	13

(2) 公務災害の発生状況

平成30年度…認定件数なし